

平成19年3月期

決算短信



平成19年5月16日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所 福証

コード番号 5953

(URL <http://www.showa.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 駿一

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 山根 譲治 TEL : (092)651 - 2931(代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,855	(6.5)	659	(-)	667	(-)	32	(31.8)
18年3月期	14,820	(8.2)	160	(44.7)	178	(29.6)	47	(56.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	3	65	—	—	0.5		3.6		4.8	
18年3月期	5	39	—	—	0.8		1.0		1.1	

(参考)持分法投資損益 19年3月期 15百万円 18年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	18,168		5,861		32.3		659 33	
18年3月期	19,222		6,012		31.3		675 12	

(参考)自己資本 19年3月期 5,861百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	462		999		76		2,460	
18年3月期	422		201		39		1,999	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	5 00	5 00	44	92.7	0.8
20年3月期 (予想)	-	-	-	5 00	5 00	26	82.2	0.4
							34.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,800	(11.7)	330	(-)	330	(-)	210	(-)	23	62
通期	14,700	(6.1)	240	(-)	240	(-)	130	(300.1)	14	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 8,970,000株 18年3月期 8,970,000株
 期末自己株式数 19年3月期 79,371株 18年3月期 63,788株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,674	(8.2)	687	(-)	671	(-)	58	(165.1)
18年3月期	12,713	(12.4)	71	(67.3)	115	(45.2)	21	(74.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6	54	—	—
18年3月期	2	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	16,982	5,658	5,658	33.3	636	45		
18年3月期	17,930	5,791	5,791	32.3	650	27		

(参考) 自己資本 19年3月期 5,658百万円 18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	(12.8)	350	(-)	350	(-)	220	(-)	24	75
通期	12,550	(7.5)	160	(-)	170	(-)	80	(37.4)	9	00

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等1ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参考ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準が続く企業業績が設備投資の増加や個人消費の底堅さを支え、長期にわたる緩やかな景気の拡大が続く状況となりました。しかし、当社グループが主力とする建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資の縮小が続いており、また価格競争の激化もあって、経営環境は依然厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、平成18年度を中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の初年度として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」の2つの重点課題に取り組んでまいりました。

しかしながら、ここ数年順調に売上高を伸ばし、収益の大きな柱として期待しておりましたサーモデバイス事業が、大口顧客である台湾の液晶パネルメーカーの設備投資延期及び価格低落により、売上高を大きく減少させました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は138億5千5百万円（前連結会計年度比6.5%減）、受注高につきましては123億9千7百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品を中心とした売上高減少や価格低落並びに原材料価格の高騰や新製品開発費の増加が大きく影響し、経常損失は6億6千7百万円（前連結会計年度は経常利益1億7千8百万円）となりました。

また、特別利益に駐車場に利用しておりました東京の土地の売却益10億円並びに投資有価証券売却益8千1百万円、特別損失に製品補修対策損失及びたな卸資産廃却損等を2億7千5百万円計上しました結果、当期純利益は3千2百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

(セグメントの概況)

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、次世代を見据えた新製品の開発、熱源機器の充実と拡大、空調機器の採算を重視した受注政策に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は、81億3千2百万円（前連結会計年度比1.6%増）、受注高は81億1千6百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾液晶パネルメーカーの設備投資の先送りや超低価格による受注辞退により、苦戦いたしました。

その結果、当事業の売上高は、22億7千7百万円（前連結会計年度比36.2%減）、受注高は4億8千3百万円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、鑄造製品は大口物件の継続受注により大きく伸びましたが、橋梁用高欄防護柵、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事は、公共工事の縮減等により減収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、34億4千5百万円（前連結会計年度比6.1%増）、受注高は37億9千7百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成19年度通期の連結予想値につきましては、売上高147億円、経常利益2億4千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでおります。

(2)財政状況に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、181億6千8百万円となり、前連結会計年度末より10億5千4百万円減少致しました。主な要因は、売上減少による受取手形及び売掛金等の減少で7億9千9百万円、たな卸資産、株価下落による投資有価証券で5億9千1百万円減少しましたが、土地売却代入金により現金及び預金が4億6千万円増加しております。

負債総額は、123億6百万円となり、前連結会計年度末より9億3百万円減少致しました。主な要因は、生産減少による購入等の減少による影響で支払手形及び買掛金等が8億6千5百万円減少しております。

純資産は、58億6千1百万円となり、前連結会計年度末より1億5千万円減少致しました。主な要因は、株価下落による影響でその他有価証券評価差額金が1億4千3百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24億6千万円となり、前連結会計年度末より4億6千万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、4億4千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億3千9百万円、減価償却費2億2千8百万円、たな卸資産の減少額3億6百万円による増加と、固定資産売却益額10億円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、9億8千2百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の売却による収入10億1千4百万円による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出1億2千4百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、7千6百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入5億円による増加と、短期借入金の純減額4億3百万円、長期借入金の返済による支出1億2千2百万円、配当金の支払額4千4百万円による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	27.6%	28.6%	29.6%	31.3%	32.3%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	10.6%	13.0%	17.9%	16.6%
債務償還年数	25.5年	39.2年	18.8年	13.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	1.5	3.0	4.1	-

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としております。また、利払いについては、借入金利息を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当期につきましては、遺憾ながら売上高減少等に伴い、経常損失となり、特別利益を計上することにより、最終利益を何とか確保することができました。このような当期業績を考慮し、前期の1株につき普通配当5円を減額して、3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき年間5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業 125 周年をむかえる平成 20 年度を最終年度とする、中期経営計画「チャレンジ 1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」策定しております。

具体的には「管理本部、財務本部」、「素形材・加工事業本部」、「機器・装置事業本部」を設け各々の本部が R O A (総資産利益率) : 1% (ワン)・2% (ツー)・5% (ファイブ) を達成し、平成 20 年度には単体で 4 億円+ の営業利益を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループが主に依存する建設業界において、民間設備投資こそ増加傾向にあるものの、依然として公共投資は縮小傾向が続いており、受注・価格競争の激化が続いていくことが見込まれ、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を進めるために、次の重点課題に取り組んでまいります。

当社が 120 年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発

- ・新製品の開発と販売体制の整備を専任で行なう『ソリューション部』を創設し、平成 20 年度までに環境空調事業の売上の 20% を新製品に置き換えられるように体制を整備いたします。
- ・サーモデバイス事業は熟技術を生かせる新市場への参入を進め、液晶パネルメーカーに依存する結果として避けて通れないクリスタルサイクルからの脱却を目指します。

事業の選択と戦力の集中による利益の確保

- ・新製品の開発と同時に既存事業・製品の統廃合を進め、利益を生む事業・製品へヒト・モノ・カネを効果的に配置できる体制の整備をはかっていきます。

さらに信頼できる経営を推進していく上での基盤である内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進めてまいります。

3. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	
流 動 資 産	10,753	55.9	10,078	55.5	674
現金及び預金	1,999		2,460		460
受取手形及び売掛金等	6,437		5,637		799
たな卸資産	1,877		1,539		337
未成工事支出金	249		194		55
繰延税金資産	114		165		50
そ の 他	84		90		5
貸倒引当金	9		8		0
固 定 資 産	8,468	44.1	8,089	44.5	379
(有形固定資産)	(3,832)	(20.0)	(3,668)	(20.2)	(163)
建物及び構築物	1,373		1,295		77
機械装置及び運搬具	574		487		87
土 地	1,731		1,688		42
建設仮勘定	13		45		31
そ の 他	139		151		12
(無形固定資産)	(104)	(0.5)	(100)	(0.5)	(4)
(投資その他の資産)	(4,531)	(23.6)	(4,320)	(23.8)	(211)
投資有価証券	3,642		3,389		253
長期貸付金	18		12		6
繰延税金資産	204		261		56
そ の 他	710		716		5
貸倒引当金	44		59		14
資 産 の 部 合 計	19,222	100.0	18,168	100.0	1,054

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	
流動負債	9,916	51.6	9,376	51.6	540
支払手形及び買掛金等	3,977		3,111		865
短期借入金	4,528		4,824		296
未払費用	519		518		1
未払法人税等	66		99		33
製品補修対策引当金	-		110		110
その他	825		712		112
固定負債	3,292	17.1	2,929	16.1	362
長期借入金	1,175		852		322
退職給付引当金	1,542		1,532		10
役員退職慰労引当金	132		102		30
その他	442		442		0
負債の部合計	13,209	68.7	12,306	67.7	903
[資本の部]					
資本金	1,641	8.5	-	-	
資本剰余金	1,994	10.4	-	-	
利益剰余金	1,311	6.8	-	-	
その他有価証券評価差額金	1,059	5.5	-	-	
為替換算調整勘定	20	0.1	-	-	
自己株式	14	0.0	-	-	
資本の部合計	6,012	31.3	-	-	
負債及び資本の部合計	19,222	100.0	-	-	
[純資産の部]					
株主資本	-	-	4,915	27.1	
資本金	-	-	1,641	9.0	
資本剰余金	-	-	1,994	11.0	
利益剰余金	-	-	1,299	7.2	
自己株式	-	-	19	0.1	
評価・換算差額等	-	-	946	5.2	
その他有価証券評価差額金	-	-	915	5.0	
為替換算調整勘定	-	-	30	0.2	
純資産の部合計	-	-	5,861	32.3	
負債及び純資産の部合計	-	-	18,168	100.0	

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,820	100.0	13,855	100.0	964
売 上 原 価	11,689	78.9	11,555	83.4	133
売 上 総 利 益	3,131	21.1	2,299	16.6	831
販売費及び一般管理費	2,970	20.0	2,958	21.4	11
営 業 利 益	160	1.1	659	4.8	819
営 業 外 収 益	160	1.1	119	0.9	41
受取利息・配当金	35		42		6
持分法による投資利益	25		15		10
そ の 他	99		62		36
営 業 外 費 用	143	1.0	127	0.9	15
支 払 利 息	104		103		1
そ の 他	38		24		14
経 常 利 益	178	1.2	667	4.8	845
特 別 利 益	68	0.5	1,081	7.8	1,013
固定資産売却益	68		1,000		931
投資有価証券売却益	-		81		81
特 別 損 失	105	0.7	275	2.0	169
製品補修対策損失	-		110		110
製品保証損失	83		-		83
たな卸資産廃却損	-		80		80
たな卸資産評価損	17		6		11
減 損 損 失	-		27		27
固定資産除却損	-		20		20
事業撤退損失	-		15		15
投資有価証券売却損	-		3		3
投資有価証券評価損	4		5		1
貸倒引当金繰入額	-		5		5
ゴルフ会員権評価損	-		2		2
税金等調整前当期純利益	140	1.0	139	1.0	1
法人税、住民税及び事業税	65	0.5	117	0.9	51
法人税等調整額	27	0.2	10	0.1	37
当 期 純 利 益	47	0.3	32	0.2	15

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,984
資本剰余金増加高	10
自己株式処分差益	10
資本剰余金期末残高	1,994
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,308
利益剰余金増加高	47
当期純利益	47
利益剰余金減少高	44
配当金	44
利益剰余金期末残高	1,311

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	14	4,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			32		32
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12	5	17
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	19	4,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,059	20	1,079	6,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				44
当期純利益				32
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	143	9	133	133
連結会計年度中の変動額合計	143	9	133	150
平成19年3月31日残高	915	30	946	5,861

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1 4 0	1 3 9
減価償却費	2 6 8	2 2 8
貸倒引当金の増減額	5	1 3
退職給付引当金の増減額	5	1 0
役員退職慰労引当金の増減額	6	3 0
受取利息及び受取配当金	3 5	4 2
支払利息	1 0 4	1 0 3
投資有価証券評価損	4	5
投資有価証券売却益	-	8 3
たな卸資産評価損	-	6
たな卸資産廃却損	-	8 0
減損損失	-	2 7
固定資産売却益	6 8	1, 0 0 0
固定資産除却損	-	2 0
製品補修対策損失	-	1 1 0
持分法による投資利益	2 5	1 5
ゴルフ会員権評価損	-	2
売上債権の増減額	9 4 3	7 9 1
たな卸資産の増減額	4 4 8	3 0 6
仕入債務の増減額	2 7 4	8 6 5
その他資産・負債の増減額	3 8 9	1 4 4
そ の 他	3 0	4
小 計	5 0 9	3 5 2
利息及び配当金の受取額	6 9	7 7
利息の支払額	1 0 2	1 0 2
法人税等の支払額	5 5	8 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 2 2	4 6 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1 4	-
定期預金の払戻による収入	2 8	-
投資有価証券の取得による支出	1 0 1	2 6
投資有価証券の売却等による収入	6 7	1 1 2
有形・無形固定資産の取得による支出	1 0 5	1 2 4
有形・無形固定資産の売却による収入	9 0	1, 0 1 4
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	6	6
その他の投資の取得による支出	1 8 0	3 1
その他の投資の売却等による収入	1 0	2 9
そ の 他	-	2 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2 0 1	9 9 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1 9 6	4 0 3
長期借入れによる収入	1 0 0	5 0 0
長期借入金の返済による支出	3 2 2	1 2 2
配当金の支払額	4 4	4 4
そ の 他	3 0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3 9	7 6
現金及び現金同等物の増減額	1 8 0	4 6 0
現金及び現金同等物の期首残高	1, 8 1 8	1, 9 9 9
現金及び現金同等物の期末残高	1, 9 9 9	2, 4 6 0

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

現金及び預金	1, 9 9 9	2, 4 6 0
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1, 9 9 9	2, 4 6 0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社 であります。 持分法を適用していない関連会社1社(株クリーンサ ポート)については、当期純損益及び利益剰余金(持分 見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総平均法による 原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっておりま す。 未成工事支出金は個別法による原価法によってお ります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数 は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運 搬具(4年~12年)であります。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却を行うこととし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二)製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,861百万円であります。 連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額	6,933 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額	7,107 百万円
2.担保に供している資産		2.担保に供している資産	
受取手形及び売掛金等	294 百万円	受取手形及び売掛金等	296 百万円
建物及び構築物	428 百万円	建物及び構築物	410 百万円
機械装置及び運搬具	9 百万円	機械装置及び運搬具	9 百万円
土地	552 百万円	土地	552 百万円
投資有価証券	965 百万円	投資有価証券	923 百万円
計	2,248 百万円	計	2,191 百万円
3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 486百万円が含まれております。		3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 370百万円が含まれております。また、当該貸付取引の担保金297百万円を預り金に計上しております。	
4.偶発債務		4.偶発債務	
受取手形割引高	20 百万円	受取手形裏書譲渡高	17 百万円
受取手形裏書譲渡高	38 百万円		
		5.連結会計年度末日満期手形の会計処理	
		当連結会計年度の末日は金融機関の休日にあたりますが、同日満期の手形は手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。	
		受取手形	261 百万円
		支払手形	91 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,970	-	-	8,970
合計	8,970	-	-	8,970
自己株式				
普通株式(注)	63	15	-	79
合計	63	15	-	79

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
空調関連事業	5,724		5,840	
サーモデバイス事業	2,718		2,215	
その他の事業	3,074		2,277	
合計	11,516		10,333	

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	8,033	963	8,116	947
サーモデバイス事業	3,732	1,795	483	1
その他の事業	3,378	832	3,797	1,183
合計	15,144	3,590	12,397	2,132

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
空調関連事業	8,005		8,132	
サーモデバイス事業	3,569		2,277	
その他の事業	3,246		3,445	
合計	14,820		13,855	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	空調関連 事業	サーモパ ン事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,005	3,569	3,246	14,820	-	14,820
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	265	-	652	918	(918)	-
計	8,270	3,569	3,898	15,738	(918)	14,820
営 業 費 用	8,118	3,561	3,930	15,611	(951)	14,659
営業利益又は営業損失()	152	8	32	127	33	160
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,920	3,181	4,048	13,150	6,071	19,222
減 価 償 却 費	119	81	67	268	-	268
資 本 的 支 出	44	31	28	105	-	105

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	空調関連 事業	サーモパ ン事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,132	2,277	3,445	13,855	-	13,855
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	223	-	141	365	(365)	-
計	8,356	2,277	3,587	14,221	(365)	13,855
営 業 費 用	8,443	2,724	3,740	14,908	(394)	14,514
営業利益又は営業損失()	87	447	153	687	28	659
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,730	1,867	4,066	11,664	6,503	18,168
減 価 償 却 費	104	63	59	228	-	228
資 本 的 支 出	28	45	50	124	-	124

(注) 1. 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

空調関連事業 ----- ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パナ、循環温浴器、空気清浄機等

サーモパ ン事業 ----- 液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業 ----- 景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	計
海外売上高	1,955	1,955
連結売上高		13,855
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	14.1%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 675.12円	1 株当たり純資産額 659.33円
1 株当たり当期純利益金額 5.39円	1 株当たり当期純利益金額 3.65円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	47	32
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47	32
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,823,780	8,901,421

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 財務諸表等
貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	9,880	55.1	9,293	54.7	587
現 金 及 び 預 金	1,593		2,165		571
受 取 手 形	1,752		1,732		19
売 掛 金	4,332		3,547		785
製 品	305		258		47
原 材 料	454		420		34
仕 掛 品	1,020		774		246
未 成 工 事 支 出 金	172		67		104
前 払 費 用	16		14		1
繰 延 税 金 資 産	85		133		48
そ の 他	154		186		31
貸 倒 引 当 金	6		5		0
固 定 資 産	8,049	44.9	7,688	45.3	361
(有 形 固 定 資 産)	(3,346)	(18.7)	(3,190)	(18.8)	(156)
建 物	1,072		999		72
構 築 物	46		49		3
機 械 及 び 装 置	539		459		79
車 輜 運 搬 具	6		4		1
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	133		146		13
土 地	1,535		1,492		42
建 設 仮 勘 定	13		37		23
(無 形 固 定 資 産)	(103)	(0.6)	(99)	(0.6)	(3)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(4,600)	(25.6)	(4,399)	(25.9)	(200)
投 資 有 価 証 券	3,619		3,367		251
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	404		404		-
長 期 貸 付 金	18		12		6
繰 延 税 金 資 産	201		256		55
そ の 他	401		413		12
貸 倒 引 当 金	44		54		10
資 産 の 部 合 計	17,930	100.0	16,982	100.0	948

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	9,123	50.9	8,647	50.9	475
支 払 手 形	2,085		1,460		624
買 掛 金	1,318		1,128		190
短 期 借 入 金	4,450		4,750		300
未 払 金	50		30		20
未 払 費 用	452		429		22
未 払 法 人 税 等	33		90		56
前 受 金	46		85		39
預 り 金	639		561		77
製品補修対策引当金	-		110		110
そ の 他	46		-		46
固 定 負 債	3,016	16.8	2,676	15.8	340
長 期 借 入 金	900		600		300
預 り 保 証 金	442		442		0
退 職 給 付 引 当 金	1,541		1,531		9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	132		102		30
負 債 の 部 合 計	12,139	67.7	11,323	66.7	815
[資 本 の 部]					
資 本 金	1,641	9.2	-	-	
資 本 剰 余 金	1,994	11.1	-	-	
利 益 剰 余 金	1,114	6.2	-	-	
その他有価証券評価差額金	1,055	5.9	-	-	
自 己 株 式	14	0.1	-	-	
資 本 の 部 合 計	5,791	32.3	-	-	
負債及び資本の部合計	17,930	100.0	-	-	
[純 資 産 の 部]					
株 主 資 本	-	-	4,744	27.9	
資 本 金	-	-	1,641		
資 本 剰 余 金	-	-	1,994		
利 益 剰 余 金	-	-	1,128		
自 己 株 式	-	-	19		
評価・換算差額等	-	-	914	5.4	
その他有価証券評価差額金	-	-	914		
純 資 産 の 部 合 計	-	-	5,658	33.3	
負債及び純資産の部合計	-	-	16,982	100.0	

損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印 減)
	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)		(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	12,713	100.0	11,674	100.0	1,038
売 上 原 価	10,853	85.4	10,632	91.1	221
売 上 総 利 益	1,859	14.6	1,042	8.9	817
販売費及び一般管理費	1,788	14.0	1,729	14.8	58
営 業 利 益	71	0.6	687	5.9	759
営 業 外 収 益	192	1.5	156	1.3	36
受取利息・配当金	67		74		7
雑 収 入	125		81		43
営 業 外 費 用	148	1.2	140	1.2	8
支 払 利 息	94		94		0
雑 支 出	53		45		8
経 常 利 益	115	0.9	671	5.8	786
特 別 利 益	68	0.5	1,081	9.3	1,013
固定資産売却益	68		1,000		931
投資有価証券売却益	-		81		81
特 別 損 失	105	0.8	269	2.3	163
製品補修対策損失	-		110		110
製品保証損失	83		-		83
たな卸資産廃却損	-		80		80
たな卸資産評価損	17		6		11
減 損 損 失	-		27		27
固定資産除却損	-		20		20
事業撤退損失	-		15		15
投資有価証券売却損	-		3		3
投資有価証券評価損	4		5		1
貸倒引当金繰入額	-		1		1
税引前当期純利益	77	0.6	140	1.2	63
法人税、住民税及び事業税	21	0.1	90	0.8	69
法人税等調整額	34	0.3	7	0.1	42
当 期 純 利 益	21	0.2	58	0.5	36
前 期 繰 越 利 益	92				
当 期 未 処 分 利 益	114				

前期利益処分	
科目	平成18年3月期
	百万円
当期末処分利益	114
利益処分量	
配当金	44 (1株につき5.0円)
次期繰越利益	70

(注) その他資本剰余金162百万円は、次期に繰り越すこととしております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,114	14	4,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			58		58
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	13	5	8
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,128	19	4,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,055	1,055	5,791
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			44
当期純利益			58
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	141	141	141
事業年度中の変動額合計	141	141	133
平成19年3月31日残高	914	914	5,658

重要な会計方針

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。</p>

重要な会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,658百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額	6,613 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額	6,770 百万円
2.担保に供している資産		2.担保に供している資産	
受取手形	294 百万円	受取手形	296 百万円
建物及び構築物	179 百万円	建物及び構築物	168 百万円
機械装置及び運搬具	9 百万円	機械装置及び運搬具	9 百万円
土地	364 百万円	土地	364 百万円
投資有価証券	965 百万円	投資有価証券	923 百万円
計	1,812 百万円	計	1,762 百万円
3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 486百万円が含まれております。		3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 370百万円が含まれております。また、当該貸付取引の担保金297百万円を預り金に計上しております。	
4.偶発債務		4.偶発債務	
保証債務	27 百万円	保証債務	25 百万円
		5.事業年度末日満期手形の会計処理	
		当事業年度の末日は金融機関の休日にあたりますが、同日満期の手形は手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。	
		受取手形	243 百万円
		支払手形	17 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1.関係会社との取引高		1.関係会社との取引高	
売上高	1,963 百万円	売上高	2,197 百万円
仕入高	1,027 百万円	仕入高	986 百万円
営業取引以外の取引高	94 百万円	営業取引以外の取引高	94 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	63	15	-	79
合計	63	15	-	79

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額 650.27円	1株当たり純資産額 636.45円
1株当たり当期純利益金額 2.48円	1株当たり当期純利益金額 6.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	21	58
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21	58
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,823,780	8,901,421

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

役員の変動(平成19年6月27日付)

(1) 新任監査役候補者

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
監査役	よしかい たかし 吉 戒 孝	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 (株)福岡銀行 取締役常務執行役員

< 新任監査役候補者の略歴 >

吉戒 孝 (昭和28年12月14日生 53歳)

昭和52年 4月 (株)福岡銀行 入行

平成15年 4月 同 事業金融部長

平成16年10月 同 法人営業部長

平成17年 4月 同 総合企画部長

平成17年 6月 同 取締役総合企画部長

平成18年 6月 同 執行役員総合企画部長

平成18年11月 同 常務執行役員

平成18年12月 同 取締役常務執行役員(現任)

平成19年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現任)

(2) 退任予定監査役

氏名	現在の役職名
なかむら かずとし 中村 一利	監査役

以 上